**校長　村上　憲文**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生徒一人ひとりが「学び」を通じて自己肯定感を醸成し、将来の自己実現のためのスキルを身につけられるよう「基礎学力の充実と資格取得」に力を入れ、地域社会での学びを深めるとともに、実学を重視した教育活動を行うことで「地域社会に貢献できるビジネスパーソン」「超高齢化社会を支える介護・福祉分野のプロフェッショナル」を育成する。さらに、両学科の特性を生かして、地域社会の課題に取り組む課題探究型学習を通じて少子高齢化社会に対応した持続可能な社会の創り手を育む教育の推進をめざす。  （１）高校生活のあらゆる機会を通じて教養を深め、豊かな情操を養う。  （２）学習の基礎・基本を大切にし専門知識を身につけ資格の取得をめざすとともに、マナー教育を徹底し人間尊重の精神と態度を養う。  （３）自己の進路への自覚を深め、目標に向かい自主的に努力する態度を養い、生涯学習の観点から自己教育力を身につける。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| R４ 生徒の真の学力を育む淀翔プロジェクト～資格取得だけに留まらない持続可能な社会の創り手をめざして～  　 令和４年度に「学校経営推進費」の認定を受け、短焦点液晶プロジェクターを商業科３年生５クラス、福祉ボランティア科１～３年生３クラス（既設プロジェクターをゼミ室に移設）に設置。インターフェイスボックス設置。マグネットスクリーン購入。費用2,587,200円  １．資格取得率  （１）商業科では卒業時に、流通科学コース 全商ビジネス計算実務検定１級、会計科学コース 全商簿記検定１級、情報科学コース 全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級の取得率をそれぞれ20％以上、全商２級の取得率をそれぞれ70％以上とする。  （２）福祉ボランティア科では介護職員初任者研修100％、国家資格介護福祉士取得率を95％以上とする。  ２．心豊かな職業観を育む体験学習  （１）生徒アンケートによる「販売実習（介護実習）を通じて、ビジネス（介護福祉）に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率70％以上をめざす。  ３．持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）  （１）連携団体や地域企業、行政などのステークホルダーによる「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率70％以上をめざす。  4.3年間の研究成果について他校への発信・普及  （１）公開授業・実践報告会の実施、HPでの発信および他校への指導助言  １．確かな学力の定着と学びの深化  （１）授業改善に取組み、学習の基礎基本となる資質や能力の定着をはかり、「確かな学力」を確立する。  ※　目標：授業アンケート「(項目８)興味関心」の肯定的回答率について75％以上（R２:69.6%、R３:70.9%、R４:77.3%）を維持する。  ア　授業改善のための指針として常にPDCAサイクルを活用し、「わかる授業」「魅力ある授業」を構築する。  イ　教員自らが研究や研修活動を推進し、授業の質の向上をめざす。  ウ　授業アンケートの結果に対して分析を行い、問題点を明確にして授業改善に取組む。  （２）主体的・対話的で深い学びを実践し主体性を養うとともに、現代的な諸課題に対して求められる資質や能力、知識や技能を育成する。  ※　目標：授業アンケート「「(項目２)知識技能」の肯定的回答率について75％以上（R２:71.9%、R３:73.4%、R４:79.1%）を維持する。  ア　あらゆる教育活動に主体的、対話的な活動を組み入れ、思考力、判断力、表現力を養い、積極的に自己のキャリア蓄積にいかす。  イ　観点別評価により学習の過程や成果を評価し指導の改善や学習意欲の向上をはかるとともに、生徒の資質、能力を育成する。  ウ　１人１台端末の導入により、ICT機器を活用した効果的な授業実践に取組む。  ２．教育活動の充実を図り、少子高齢化社会に対応した持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の推進  （１）職業教育を充実し、働きがいのある「生きがい」としての仕事及び起業に必要な技能を備えた人材の育成  ア　会計科学・情報科学・流通科学・コミュニケーション科学の各コースに応じた専門的な知識、技術の習得をはかり、各種検定の資格取得をめざす。  ※　目標：卒業時に流通科学コースでは全商ビジネス計算実務検定１級合格率25%以上（R２:22.0%、R３:60.4%、R４:86.5%）会計科学コースでは全商簿記検定１級合格率20%以上（R２:30.8%、R３:13.0%,R４:47.1%）、情報科学コースでは全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級合格率 20%以上（R２:８%、R３:10.0%、R４:7.9%）を維持する。  イ　「介護を必要とする幅広い利用者に対する基本を踏まえたより専門性の高い介護を提供できる能力」を身につけるために、国家資格である介護福祉士の資格取得をめざす。  ※　目標： 資格合格率　介護職員初任者研修　100%を維持する。（R２:100%、R３:100%、R４:100%） 国家資格介護福祉士　95%以上をめざす。（R２:97.3%、R３:100%、R４:100%）  ウ　ICTを活用した「主体的な学び」を効果的に取り入れ、さまざまな学習形態を組み合わせることにより、生徒の学びの深化を図る。  エ　販売実習や介護実習での体験的な学習を通じて、働くことの本質に気づき、心豊かな職業観を身につける。  ※　目標：生徒アンケートによる「販売実習（介護実習）を通じて、ビジネス（介護福祉）に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率を令和７年度までに70％以上を維持する。（R５年度65％、R６年度70％以上）（R４:70.3％）  （２）ICTを効果的に活用して課題探究型学習に取組み、未来を担う人材を育む教育  ※　目標：連携団体や地域企業、行政などのステークホルダー（外部評価）による「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率を令和７年度までに70％以上を維持する。（R４:75.0％）  ア　大規模販売実習である「淀翔モール」を通じてソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）の育成をめざす。  イ　健康と福祉の視点から、いつまでも住み続けられるまちづくりに向けた創り手の育成をめざす。  ウ　ICTを活用して、学校が「ビジネス社会とつながる」と「地域福祉とつながる」ための教育実践に取組む。  （３）ビジネスや福祉に関する特色ある教育活動を情報発信し、小学生・中学生を含む地域の方々の学校への理解や関心を深め「地域に愛される淀商」をめざす。  ア　体験入学や学校説明会を充実させるとともに、さまざまな方法を活用し学校の情報を発信する。  イ　高齢者施設での介護実習や「with コロナ」に対応した新たな地域福祉活動やボランティア活動を通じて地域密着型の学校をめざす。  ３．将来をみすえた自主性・自立性の育成  （１）社会人基礎力の育成  ア　基本的生活習慣を確立し、規律ある行動ができる社会性豊かな生徒を育成する。  イ　生徒会活動を活性化し、体育祭、文化祭行事などの体験的活動を充実させる。  （２）自主性や自立性を育む進路指導の推進  生徒一人ひとりの希望進路の実現に向けて自ら目標を立て挑戦し続ける態度を養い、その過程で培われる自分を取り巻くすべての人に感謝する気持ちや思いやり等、「生き  ていく」うえで必要な人間性を養う。  ※　目標：就職については、一次内定率70%以上（R２:70.2%、R３:67.5%、R４:75.0%）、最終的には就職希望者100%（R２:100%、R３:100%、R４:100%）の内定獲得を実現する。進学希望者については進学最終合格率　100%（R２:100%、R３:100%、R４:100%）をめざす。  ア　進路希望調査をもとに個別面談を実施し希望進路の把握に努めるとともに、保護者説明会を定期的に開催し家庭の協力体制を得ながら必要な支援を適切に行う。  イ　就職希望者については応募前職場見学に参加し職種や会社等の実態を事前に見学し、就職試験や面接選考試験への準備と心構えや労働の意義を学ばせる。  ウ　進学希望者については学習の基礎、基本を大切にし、３年間で取得した資格や専門知識を商業科推薦入試や福祉科推薦入試に活用し進学をめざす。  ４．豊かな心と健やかな体の育成  人間尊重の教育に充実を図るとともに生徒一人ひとりの個性と能力を伸ばし、社会とその変化に対応し自立できる人材を育成する。  ※　目標：生徒向け学校教育自己診断の肯定的回答率で、「一人ひとりの適性に応じた指導がなされている」を75%以上（R２:63%、R３:78.2%、R４:79.8%）、「先生は子供の悩みや相談に親身になって応じてくれる」を75%以上（R２:64%、R３:79.5%、R４:80.6%）に維持する。  ア　すべての教育活動を通じて人間尊重の精神と態度を養い、豊かな心を育む教育を推進する。  イ　お互いを尊重し、個性豊かな文化の創造をはかる、また、未来を切り拓く主体性のある人材を育成する。  基本的生活習慣やコンプライアンスを遵守できる社会性・協調性・協働性を兼ね備えた生徒を育成する。  ウ　支援学校との校種間連携を実施する。部活動や学校行事、生徒会行事を通じてともに活動し、お互いを尊重する人間性や社会性を身につける。  ５．学校の組織力を向上させるための取組み  （１）学校力向上のための教職員研修の充実  ア　教職経験の少ない教員のスキルアップを図るためテーマ別の研修会を開催する。また、授業アンケート結果の分析や管理職による授業観察を実施する。  イ　教職員研修を企画し、計画的に実施する。教科横断型の相互授業見学を始め、授業改善に関連して研究授業を実施する。  （２）教職員の働き方改革  ア　時間外勤務時間の縮減のため、教職員への啓発と意識改革を図る。  イ　業務のスリム化やさまざまな方策による働きやすい職場環境づくりを進める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析  ［令和５年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学校満足度】  ・生徒、保護者（項目１）（項目２）  教科指導、学校行事等、すべての教育活動を総括した学校の満足度においては生徒「学校生活は楽しい」の肯定的回答率が79.1％、保護者「子どもは学校生活を楽しんでいる」87.2％で昨年の生徒84.1％、保護者88.7％を下回った。生徒の満足度は５ポイント下降し原因を分析する必要がある。学校全体の教育活動に対する取組みを検証し来年度に繋げたい。また、生徒「淀商に入学して満足している」の肯定的回答率が65.2％、保護者「淀商に入学させて良かったと思う」は88.0％で、昨年の生徒72.3％、保護者90.7％を下回り、特に生徒は7.2ポイント減少の結果となった。項目１同様、原因を分析する必要がある。時代のニーズにあった教育活動の展開に繋げたい。  【学習指導について】  ・生徒（項目３～５）保護者（項目３～４）教職員（項目４～５）  　言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基礎基本となる資質や能力の定着をはかるため、生徒１人１台端末やプロジェクター等ICTを活用した授業、主体的で対話的な深い学習を取り入れ、「わかる授業」「魅力ある授業」の実現をめざした。生徒「授業の内容はわかりやすい」の肯定的回答率が74.6％で昨年の生徒73.3％を上回り、保護者「子どもは学校での授業の内容を理解している」は82.9％で、昨年の81.0％を上回った。来年度はさらに「わかる授業」に向け工夫を重ね、授業改善に取り組みたい。また、昨年度からの項目で、生徒「先生は１人１台端末を効果的に活用している」の肯定的回答率が84.5％で1.1％昨年度を上回り、教職員「令和５年度、１人１台端末等、ICTを活用した授業を行った」は75.8％を示し、昨年度と比較すると－6.7ポイントで、ICTを活用した効果的な授業方法を研究する必要がある。生徒「グループでの対話や相談、ディスカッション等を活用する授業が取り入れられている」の肯定的回答率が80.9％、教員「主体的で対話的な深い学習を授業に取り入れている」は78.5％で、この授業実践が真の学力の充実につながるよう、継続して取り組んでいきたい。  【進路指導について】  ・生徒（項目８～10）保護者（項目７～10）教職員（項目11～12）  生徒一人ひとりの希望進路の実現に向けて自ら目標を立て挑戦し続ける態度を養い、その過程で培われる自分を取り巻くすべての人に感謝する気持ちや思いやり等、「生きていく」うえで必要な人間性を養うことを目標として生徒の進路指導に当たった。生徒「資格取得に熱心に取り組んでいる」の肯定的回答率が生徒81.4％、保護者81.3％を示しており、生徒、保護者とも資格取得については昨年度より下回ってはいるが、ともに肯定的回答率が81.0％を超え高い水準を保っており学科の大きな特徴として、将来の進路や仕事に必要なものだと認識し取り組んでいる。また、進路指導に対する学校の姿勢に対する項目では、「一人ひとりの適性に応じた進路指導がなされている」の肯定的回答率が生徒75.5%、保護者79.0％。「学科や進路に関する情報が的確に提供されている」は生徒82.9％、保護者80.2%で、昨年度の学校教育自己診断ではそれぞれ79.8％と83.6％、保護者は81.4％と85.3％で、減少の数値が見られるがほぼ80.0％以上の肯定的回答率があり概ね進路指導には信頼を得ることができている。教職員向け学校教育自己診断では「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている」の肯定的回答率が75.9％、「将来の進路が生き方などについて情報提供したり、生徒に考えさせる指導を行っている」は76.7％で、進路指導部、３学年担任を中心に生徒の進路について取組み、その成果が生徒や保護者向け学校教育自己診断に反映されている。  【生徒指導・生徒相談について】  ・生徒（項目11・12・19・20）保護者（項目11～14）教職員（項目13～15）  教育活動のあらゆる機会を通じて人間尊重の精神と態度を養い、豊かな心を育む教育の推進に努めてきた。生徒「先生は自分の悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定的回答率が77.0％、（R４ 80.6％）保護者81.5％（R４ 82.0％）、昨年度から実施の項目で生徒「先生はいじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」が80.1％、保護者も80.1％で、現在までいじめは発生していないが、もし発生した場合の観点からするとより高い信頼度へ向けて来年度も取組みを進めていきたい。生徒「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」が89.7％、保護者90.2％の非常に高い肯定的回答率があった。外部講師による講習会や教員による日々の対応に生徒、保護者が信頼を寄せていただいており、継続して取組みたい。また、生徒「基本的な生活習慣が確立できている」の肯定的回答率が76.6％（R４ 82.9％）、保護者85.9％（R４ 85.0％）で、基本的な生活習慣の確立に意欲を持って取組む生徒が増加する傾向にある。朝の学級生活委員等の挨拶運動や生活指導部の地道な指導の効果が現れてきており、来年度も指導を継続する。  【生徒会指導について】  ・生徒（項目14・18）保護者（項目15～17）教職員（項目10）  生徒「学校行事は有意義で楽しい」肯定的回答率82.8％（R４ 85.2％）、保護者92.1％（R４ 89.8％）昨年度数値から生徒向け学校教育自己診断では－2.4ポイント、保護者では＋2.3ポイントであった。生徒会活動の取組みについて、非常に高い水準で生徒と保護者が単に楽しいという訳ではなく、自分の将来にとって、生徒会行事での体験は役に立ち有意義なものだと判断している。昨年度からの生徒を主体とした取組みは全生徒の意欲に大きな変化や成果をもたらした。生徒会執行部の取組みを来年度以降も引き続き継続することを今後の学校行事への課題として取り組みたい。 | 【第１回（令和５年６月20日（火）】  ・学校経営計画については商業科と福祉ボランティア科の教育課程や内容が異なる学科ではあるが、各学科の特徴や特色が盛り込まれ、生徒が成長し地域貢献につながるような計画になっている。  ・学校経営計画では、いろいろな面でのご苦労が見えてくる内容である。働き方改革については、非常にバランスの難しい問題である。しかしながら、そのような状況の中でも、学校教育自己診断の各項目において生徒の肯定的な回答率を拝見すると、成果をあげられていることはすばらしい。  ・令和４年度卒業生の進路指導状況は進学と就職が50％程度であったが、今年度の希望では、進学の方が多くなっているとのこと。専門学校へ進学する生徒が多いのが現状のようであるが、入試に対応できる学力を身につけながら高大連携のシステムを活用し大学へ進学する進路指導も必要である。  ・国会で法案が決定されたLGBTQ＋について、学校では20年以上前から教員向けの研修を行っているとのことではあるが、全教職員間で情報を共有し、また、生徒に対しては、外部講師による講習会のほか、校内でも教育活動のあらゆる機会を通して指導を行っていく必要がある。  ・体育祭や文化祭、淀翔モール等、生徒に必要な学校行事や部活動に力を入れていくと、教員の負担が増加していくことが課題となっているが、現場を経験した立場からすると、工夫と改善は必要ではあるが、すべてが必ずうまくいく訳でもなく、すべてに負担を減らしていくのは難しい問題であると感じる。  ・生徒の自発的な学びをどのように啓発していくかが大切である。  ・スクールポリシーの中で「ほんまもん」という大阪弁の言葉が出てくるが、実学的な取組みや実践的な取り組みを行っていくとのことで、これまでの積み重ねをぜひ継続していただきたい。  ・本日の授業参観の様子を見て、教員が大きな声でゆっくりと話をされており、非常にわかりやすい授業であった。また、理解度の深い生徒が教師役となり、マンツーマンで生徒を教えることは効率的であり、両者にとっても、内容の確認や点検ができさらに理解が高まり、効果があるように思った。  ・授業見学週間の設定は教員が授業研究を深めるために非常に良い取組みだと思う。一人で考えることも必要ですが、多くの教員の授業を見ることで、自分の授業改善に繋げることができる。  ・ICTを活用した授業の取組みが浸透しつつあることがわかった。教員用の学校教育自己診断においても１人１台端末を使用した授業頻度が高く、効率的でわかりやすい授業に繋がっている。  【第２回（令和５年12月９日（土）】  ・学校は閉鎖的になりやすいが、「淀翔モール」というイベントなどで地域等と連携し、地域の人々と接することが継続した商業の学習となり、生徒の成長に効果がある。また、同時に、地域貢献につながる。  ・園芸高校や東淀工業高校とのコラボについては大いに評価する。他校と連携することは「淀翔モール」を盛り上げていく材料となり、参加校生徒が相互的に成長できる素晴らしい取組みである。  ・エコバックや淀商の公式キャラクターである「よどにゃん」グッズの販売については、昨年度の学校運営協議会の意見をいかしたものだと感じている。一つの意見が現実となる素晴らしい取組みだと思う。  ・生徒が販売する商品については単にひらめきではなく、市場調査をもとに地域住民の方々がどのような商品を求め、自分たちは何を販売したいのかをプレゼンし投票を行って決めているところが評価できる。  ・「メタバース淀翔モール」は、非常によくできていると感じた。アバターに扮した生徒がどのような接客をするのか注目していろいろな質問をしたが、きちんとした回答があった。接客態度も優秀であった。  ・西淀川区の広報誌にも「淀翔モール」が掲載されていた。これに掲載されていたＵＲＬが淀商のホームページにつながっていた。このような広報誌への掲載は、西淀川区民に配布されるため、とても効果がある。ホームページには学校の情報が詰まっており、更新頻度も多く、ぜひ継続していただきたい。  ・福祉ボランティア科が行った子どもへの絵本の読み聞かせなどは、「人にやさしい」学科の特徴をとらえた素晴らしい内容であり、生徒にとっては思い出に残るボランティア活動となった。  ・全国産業教育フェアや津山商業高校への見学については、実際にその現場に行き、触れて感じることが生徒の成長や学習に必要不可欠である。三菱みらい育成財団から執行されたと聞いてるが、産業を支える素晴らしい人材を育成するためには、予算の裏付けが必要である。  ・私は、大学の商学部で、マーケティングと経営（マネジメント）を中心に専門の学習を行ってきており、今の仕事をしている。商業の学習は、簿記の資格取得だけではなく、時代に合わせた資格の取得が重要と思っている。資格を取る（検定に合格する）ために勉強するのではなく、その資格を活用し、将来、どうするのかを高校時代に見つけることが大切である。  ・キャリアコンサルトの資格をもつ教員が、協賛会社に来て丁寧な説明をしていただいた。大学や就職における面接の練習など、キャリア教育を前提とした外部講師の活用をもっと考えてもよいのではと思う。  【第３回（令和６年２月22日（木）】  ・学校経営計画の評価及び計画についてはPDCAサイクルを踏まえて考え、評価をするとともに課題を検証  し、計画案に繋げていく必要がある。前年度の目標を引き継ぐ重点目標もあるし、学校の教育目標や今日  提案されているスクールポリシーによって、方向性を変えた重点目標が出てきても良い。  ・授業見学を行った教職員の数値が昨年の55.0％から57.2％に数値が上昇傾向にあるものの、目標数値に  は到達していないし増加率も低い。これはどの学校にも当てはまることだが、授業以外の業務量が増え、どうしても空き時間に処理するので本来の教職員の自己研修の時間が取り辛くなっているのが、現状の  ようである。外部からの人材を積極的に活用し、教職員の負担軽減を推し進めていく必要性を感じる。  ・現代では商業教育において、子どもたちの達成度を何で判断していくのか。一昔前では「検定何級合格」  というのが価値観であったが今は課題解決能力がその指標として挙げられている。アントレプレナー  シップ教育や淀翔モールでの学びは達成感や充実感、仲間と協働する喜びを味わうことができている。  ・商業科、福祉ボランティア科、大阪府内にはさまざまな専門学科を要する学校が多数あるがこれからの  専門学科の教育は普通教科と連携することによって基礎学力を身につけることが肝要である。問題の解  き方を技術的・機械的に教えるのではなく問題を読んでその意味を理解したうえで自分の身に備わった  知識をフル活用し課題の解決に向かうという教育がこれからの専門教育は問われていく。  ・検定の取得率が減少してきているが、生徒への動機づけとして、「この検定はこの仕事に使える」という  明確なビジョンをはっきりと伝え、学ぶ目的を生徒が理解したうえで課題解決型の学習を取り入れてい  くことが重要である。検定と今の取組みがうまくかみ合えば、淀商の特色がいかされるのではないか。  ・福祉ボランティア科においてはこのコロナ禍の影響で昨年は志願割れとなったが、これまで取り組んで  きた科の良さが発揮しにくい状況になってきている。これまでに行ってきていると思うが、両科の良さを  発信していくことが、学校の存続と発展に繋がっていくのではないかと思う。  ・スクールポリシーのグラデュエ―ションポリシー、カリキュラムポリシーについて、第２回学校運営協議  会で拝見したが、学校の目標や指標になるので、常に教育活動の念頭に置き計画を立てていただきたい。  ・体育祭・文化祭は生徒会が中心となり非常に活気のある良い行事であった。生徒全員に協力する喜びと一  つのことを成し遂げた達成感を持つという目的があると思うのだが、２つの行事が近いこともあって、楽  しかったことを大前提として、一つのことになかなか集中しづらい状況もあったと子どもから聞いた。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| Ｒ４  生徒の真の学力を育む淀翔プロジェクト  ～資格取得だけに留まらない持続可能な社会の創り手をめざして～ | | （１）ICTを活用した基本的かつ専門性の高いビジネス教育・介護福祉教育の指導方法の開発  （２）専門的知識や技術をいかして、心豊かな職業観を育む体験的な学習の研究  （３）ICT社会・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の実践 | 【専門的知識や技術をいかして、心豊かな職業観を育む体験的な学習の研究】  ・ICT委員会が中心となり、ICT機器やEdtechを活用した授業や指導計画の改善と教員研修を実施（４月～３月）  ・社会起業家教育先進校に見学および校内報告会を実施（８月・９月）  ・両学科におけるICTを活用した「ビジネス社会とつながる授業」「地域福祉とつながる授業」を実施  →ICTコンサルタントと連携し、遠隔地（生産・製造現場、介護現場）とインターネットで繋げた実践的な授業の研究・実践（４月～３月）  ・商業科では、社会起業家による特別授業（年２回以上）および第10回淀翔モール（大規模販売実習）における集客率、顧客満足度、地域貢献度の前年度比120％以上をめざす。  ・商業科では、ICTコンサルタントの支援を受けてオンラインショップ開設に向けた特別授業を開催（年２回）  ・福祉ボランティア科では、介護福祉現場に関する知見を強化するため海外産業人材育成協会と連携して外国人介護福祉士候補者との交流授業を実施（10月）  ・生徒アンケートの実施および連携団体や地域企業、行政などのステークホルダーの評価（２月）  ・資格取得率、生徒アンケート、ステークホルダーの評価結果を分析し、次年度に向けた検討（３月） | １．資格取得率  (１)商業科では卒業時に流通科学コース全商  ビジネス計算実務検定１級、会計科学コース全商簿記検定１級、情報科学コース全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級の取得率をそれぞれ18%以上とする。２級の取得率を68%以上とする。  ビジネス計算実務検定  １級[R４:86.5%]２級[R４:47.5%]  全商簿記検定  １級[R４:47.1%]２級[R４:38.8%]  全商情報処理検定  １級[R４:7.9%]２級[R４:47.0%]  (２)福祉ボランティア科では介護職員初任者  研修100%[R４:100%]、国家資格介護福祉士取得率を95%以上[R４:100%]とする。  ２．心豊かな職業観を育む体験学習  (１)生徒アンケートによる「販売実習(介護実習)を通じて、ビジネス(介護福祉)に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率65%以上を維持する。  ３．持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）  (１)連携団体や地域企業、行政などのステーク  ホルダーによる「社会的価値がある活動で  ある」の肯定的回答率70%以上を維持する。 | １-(１)ICTを活用した授業を取り入れるなど授業の効率化と指導方法の工夫を試みた結果、全商ビジネス計算実務検定１級51.4%、全商簿記検定１級20.0%、全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級２%、２級48.6%、51.1%、62.7%の取得率となった。指導方法の開発を重ねたい。（△）  １-(２)校内や施設実習での高度な介護技術や補習授業による知識の習得をもとに、介護職員初任者研修 100%、国家資格介護福祉士97.1%で目標を達成した。（◎）  ２-(１)淀翔モール、介護実習後の生徒アンケートでは商業科66.7%、福祉ボランティア科94.6%の肯定的回答率があった。生徒育成に大きな活動であり来年度以降も改善と工夫を重ね魅力につなげたい。（◎）  ３-(１)両学科とも地域企業や施設と連携した取組み、授業、実習等を実施した。外部評価アンケートでは「社会的価値がある活動」に対し「とても価値がある活動である」の肯定的回答率が78.0%であった。（◎） |
| 確かな学力の定着と学びの深化 | 1. 授業改善による   「確かな学力」の確立 | ア 授業改善  イ 研修活動  ウ 課題の明確化 | ア  ・授業力向上を目的として、教科横断的な授業見学週間を６月と11月に設け、授業改善に取組む。  ・授業のユニバーサルデザイン化を進め、基礎学力の充実に取  組む。  イ  ・授業参観を実施し、教員の授業力の向上と授業改善への取組みに対する保護者への情報発信を行う。  ・教育センター主催で開催される各教科の研修会に参加する。  ウ  ・授業アンケートの結果や課題をフィードバックし詳細に分  析することで、授業改善につなげる。 | ア  ・教員向け学校教育自己診断で授業見学を行  った教員70%以上をめざす。[R４:55.0%]  ・授業アンケートの肯定的回答率「授業の内容はわかりやすい」70%以上を維持する。[R４:73.3%]  イ  ・保護者の参観数100名以上[R４：105名]  ・研修会への参加10回以上[R４:14回]をめ  ざす。  ウ  ・授業アンケートの肯定的回答率  「(項目８)興味関心」70%以上[R４:77.3%]を維持する。 | ア  ・授業見学を行った教員の回答率は57.2%で前年度を上回ったが目標には到達しなかった。研究授業を開催する等の取組みを行いたい。[R５:57.2%]（△）  ・授業アンケートの肯定的回答率「授業の内容はわかりやすい」74.6%、引き続き授業改善に取組みたい。（○）  イ  ・授業参観参加者数82名（△）  平日開催のため、参加者数の減少  に繋がってしまった。周知方法等  改善に向け検討したい。  ・研修会への参加19回（◎）  ウ  ・授業アンケートの肯定的回答率  「(項目８)興味関心」75.8%、目標数値に到達し授業改善の成果はあがっている。（○） |
| 1. 新学習指導要領の確実な実施 | ア 思考力・判断力・  表現力を身につけるための教科活動  イ 観点別学習による学習意欲の向上  ウ ICTを活用した  授業実践 | ア  ・全教科において、「主体的で対話的な深い学習」やプレゼンテーション、発表などを取り入れた学習を実践する。  ・さまざまな形態で学習し、多くの知識や技能を習得するとともに思考力・判断力・表現力を身につける。  イ  ・単に定期試験での点数のみの評価ではなく、観点別学習による学習やレポート、発表等々、生徒の教育活動の成果をさまざまな角度から評価することで、生徒が努力した成果を見える化し、学習意欲の向上につなげる。  ウ・ICTを活用したわかりやすく、工夫された授業を１人１台端末を使用し実践する。インターネットにつながった状態での授業など、生徒の興味や関心を引く授業を取り入れる。 | ア  ・授業アンケートの肯定的回答率  「(項目９)知識技能」70%以上[R４:79.1%]を維持する。  イ  ・生徒向け学校教育自己診断の「各教科の評価法（成績のつけ方）について理解している」の肯定的回答率70%以上を維持する。[R４:83.1%]  ・教職員向け学校教育自己診断で発表や発表を取り入れた授業を実施した教科の割合を全教科の70%以上を維持する。[R４:80.6%]  ウ  ・教員のICTを活用した授業の実践率を75%以上で維持する。[R４:82.5%] | ア  ・観点別学習とその評価に取り組みながら、知識技能を身につける授業実践を行った。結果、授業アンケート「(項目９)知識技能」の肯定的回答率77.2%で目標に到達し思考力、判断力、表現力を高める教育活動を実践できた。（○）  イ  イ・生 ・生徒向け学校教育自己診断の肯定  的回答率「教科の評価法」84.2%  （◎）  ・教職員向け学校教育自己診断の肯定的回答率「主体的で対話的な深い学習を授業に取り入れている」  78.5%（○）  ウ  ・教員のICTの活用率は75.8%、目標  に到達してはいるが、前年度を下  回った。研修会を開催し活用率  が増えるようにしたい。（○） |
| ２　質の高い教育を通じて、持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の推進 | （１）職業教育を充実し働きがいのある人間らしい職業観と知識・技能兼ね備えた人材の育成 | ア　ビジネスに関する専門知識・技術の習得  イ 介護福祉に関す  　る専門知識と技術  　の習得  ウ ICTを活用した生徒の主体的な学習の取組み  エ①　商業科教育の特色化と魅力化を図る  エ②　介護福祉の魅力を学ぶ「介護実習」 | ア　ビジネスに関する各種検定の取得、各コースに応じた専門  的知識・技術の習得に努める。  ・ビジネスマナーを学習し、実践に向けた外部講師による講演を実施するなど、社会人として必要な力を身につけさせる。  ・各コースにて商業のヒト・モノ・カネ・情報の４分野を専門的に学ばせ、より上級の検定取得に向けて補習等も実施し学習をサポートする。  ・教授型になりやすい従来の商業検定科目の授業改善として、ICTを活用した効果的な授業の実践や生徒の理解度が増し、お互いが教え合い、学び合う授業方法への変換を行うことで、資格の取得率の向上をめざす。  イ  ・福祉に関する基本的な知識と技術の習得を図るとともに、最先端の介護知識や技術を兼ね備えた実践力を育成する。  ・２年次に、介護職として働くうえで基本となる資格である介護職員初任者研修講座を開講し、資格取得をめざす。  ・３年生の12月から国家試験合格に向けて２班編成による授業や放課後に補習を行う。  ウ  ・ICTを活用し自ら調べ探究する時間を授業内に設定する。  ・タブレット端末の録画・再生機能を活用し、視覚的に自らの介護技術を視聴し振り返りを行うことにより、介護技術の向上を図る。  エ①  ・学校設定科目「アントレプレナーチャレンジ」を通じて、起業、仕入、販売、決算等までの一連のビジネスの流れを学び、大規模販売実習「淀翔モール」を通じてよい職業観を育む。  ・「淀翔モール」において福祉に関連したブースを設置し、募金活動等のボランティア活動を行い、福祉ビジネスについて令和６年度に向け検証を行う。  エ②  ・福祉科目「介護実習」では、高齢者施設等での実習を通じて、校内で学んだ知識や技術を統合化し、実践力を高めるとともに、利用者との関わりを通じて介護福祉の魅力やよりよい職業観を育む。  ・介護施設での実習がより高いレベルのものとなるよう、授業では常に介護現場を想定した実習を行い、また、理解度や技術到達度が芳しくない生徒については、補習や特別講義を実施する。 | ア・ウ  ・１年次全コース  全商商業経済検定３級55%合格率[R４:53.9%]  全商簿記検定３級70%合格率[R４:77.0%]  全商情報処理検定３級65%合格率[R４:62.4%]  全商ビジネス計算実務検定３級60%合格率[R４:58.4%]  全商ビジネス文書検定３級75%合格率[R４:70.8%]  ・３年次流通科学コース  全商ビジネス計算実務検定１級18%合格率  [R４:86.5%]  ・３年次会計科学コース  全商簿記検定１級18%合格率[R４:47.1%]  ２級68%合格率[R４:38.8%]  ・３年次情報科学コース  ビジネス情報部門 全商情報処理検定１級18%合格率[R４:7.9%]２級68%合格率[R４:47.0%]  イ・ウ  ・ICTを活用した発表会を各学年に１回以上実施する。[R４:６回]  ・介護職員初任者研修合格率100%を維持  [R４:100%]  ・国家資格 介護福祉士合格率95%以上  [R４:100%]  ・12月中旬から１月下旬にかけて、土曜補習を３回以上実施する。[R４:４回]  ・生活支援技術の実習において、技術の向上を目標として５項目、５回ずつ合計25回以上タブレットを活用する。[R４:25回]  エ①  ・生徒アンケートによる「販売実習を通じて、ビジネスに関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率70％以上を維持する。[R４:70.8%]  ・「淀翔モール」での生徒アンケートによる「仲間とともにより良い結果を出すための方法を考え、役割分担して取組むことができた。」の肯定的回答率80%以上を維持する。[R４:86.0%]  ・福祉関連ブースを１店設置する。[新規]  エ②  ・生徒アンケートによる「介護実習を通じて、介護福祉に関する仕事の魅力を理解することができた」の２年生における肯定的回答率70%以上をめざす。[R４:69.8%]  ・実習指導者アンケートによる「排泄介助・食事介助・入浴介助の基本的な介護技術を行うことができる。」の肯定的な回答率を３年生で65%以上をめざす。[R４：60.8%] | ア・ウ  授業の工夫や効率化をはかり、指  導方法の工夫を積み重ねた結果  ・１年次全コース（△）  全商商業経済検定３級48.2%合格  全商簿記検定３級62.0%合格  全商情報処理検定３級57.8%合格  全商ビジネス計算実務検定３級 63.3%合格  全商ビジネス文書検定３級10.2%合格  ・３年次流通科学コース（△）  全商ビジネス計算実務検定１級51.4%合格  ・３年次会計科学コース（△）  全商簿記検定  １級20.0%合格　２級51.1%合格  ・３年次情報科学コース（△）  ビジネス情報部門 全商情報処理検定  １級2.0%合格　２級62.7%合格  授業の工夫やICTを活用することで、授業に対する生徒の興味や関心度も高まる。継続して活用を推進していきたい。  イ・ウ  ・ICTを活用した発表会を各学年で２回実施し合計６回実施（○）  ・成果を発揮し介護職員初任者研修取得率100%を維持できた（○）  ・国家資格介護福祉士97.1%合格（○）  ・国家試験合格をめざし土曜授業を４回実施（○）  ・介護技術向上のためにグループごとに実習中の様子を録画し振り返りを行った。25回以上実施し、介護技術の向上に繋がった。（○）  エ①  ・「販売実習を通じて、ビジネスに関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率が66.7%で目標を下回った。原因を検証し来年度にいかしたい。（△）  ・新たな取組みやイベント数を増加し入場者数が1200人に到達し、地域貢献ができた。  ・企業との連携交渉等や準備を協力し行った。「仲間とともにより良い結果を出すための方法を考え、役割分担して取組むことができた。」の肯定的回答率72.3%（△）  ・２年福祉ボランティア科が幼少児向けの絵本読み聞かせコーナーを設置した。大盛況であった。  エ②  ・授業で培った介護技術に磨きをかけるため施設実習を実施した。「介護実習を通じて、介護福祉に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率94.6%（◎）  ・実習指導者アンケート「基本的な  介護技術を行うことができる。」  の肯定的回答率が92.2%であった  が、一定の成果を収めた。（◎） |
| （２）ＩＣＴを活用して課題探究型学習に取組み、未来を担う人材を育む教育 | ア　ソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）の育成  イ　住み続けられるまちづくりに向けた創り手の育成  ウ　ICTを活用して学校が「ビジネス」「地域福祉」とつながる教育実践 | ア  ・令和４年度からの新たな取組みとして、学校設定科目「アントレプレナーチャレンジ」を通じて、持続可能な17の目標（SDGs）から毎年、地域課題に即したテーマを１つ選び、ビジネスを通じて課題解決に向けた課題探求型学習に取組む。  ・起業家・経営者など外部講師として招き、これからの未来を切り拓く社会起業家の重要性を学ぶ。  ・大学教授や中小企業診断士等と連携し、経営アドバイザーとして生徒の活動を助言・評価する仕組みを構築する。  イ  ・福祉科目「介護実習」では、利用者一人ひとりの心豊かな生活の実現に向けて、国際生活機能分類（ICF）の視点を持った自立支援を資するケアプランの作成を行う。  ・高校での介護福祉の専門性をいかして、高校生が地域住民対象に介護教室または介護予防体操を実践する。  ・社会福祉協議会と連携して、介護福祉の理解者・応援者を広げる地域福祉活動を実践する。  ウ  ・生徒が淀翔モールで取り扱う商品知識を向上させるために、Web会議システムを活用して生産者（製造者）の声を聞く機会を設けるなど商品の魅力などをリサーチし、購買者が求めるニーズに対応できる能力を育成する。  ・「withコロナ」に対応するために、Web会議システムを活用した新たな地域福祉活動の実践を行う。 | ア  ・連携団体や地域企業、行政などのステークホルダー（外部評価）による「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率70％以上を維持する。[R４:75.0%]  ・大学教授や中小企業診断士等と年３回以上連携し、経営アドバイザーとして生徒の活動を支援する。[R４:２回]  ・生徒アンケートで経営アドバイザーによる「助言や評価は今後の活動に役立つ」の肯定的回答率を70%以上とする。[R４:72.8%]  イ  ・実習指導者アンケートによる「国際生活機能分類（ICF）の視点を持った自立支援を資するケアプランが作成できる」の肯定的回答率を３年生で65％以上を維持する。[R４:68.2%]  ・地域住民対象に介護教室または介護予防体操を年１回以上実践する。[R４:１回]  ・連携団体や実習施設、行政などのステークホルダー（外部評価）による「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率70％以上を維持する。[R４:75.0%]  ウ  ・商品知識を向上させるために、Web会議システムを活用して生産者（製造者）の声を聞く機会や調べ学習の時間を設ける。  ・「withコロナ」に対応するために、Web会議システムを活用した新たな地域福祉活動の実践を年１回以上行う。[R４:２回] | ア  ・地域企業と連携した取組みやそれを元に課題探求型学習を実施した。外部評価アンケートでは「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率が76.5%であった。（◎）  ・外部講師と連携し、３回実施できた。来年度も実施したい。（○）  ・「経営アドバイザーによる助言や評価は今後の活動に役立つ」の肯定的回答率は70.4%であった。（○）  イ  ・実習の際には将来を見据え、国際生活機能分類の視点を持ったケアプランの作成も実習として行った。実習指導者アンケートの肯定的回答率85.3%であった。（◎）  ・学校での介護教室はできなかったが施設での実習では利用者との交流会を実施した。（○）  ・取組みに対する外部評価「社会的価値がある活動」の肯定的回答率79.5％であった。（◎）  ウ  ・幾度も事前練習を行ない、リモートで商品製造者と会議を重ね、商品の魅力を熟知することができた。[R５:６回]（○）  ・学校と複数の介護施設をリモートでつなぎ、生徒が進行役となってゲーム大会を２回実施した（○） |
| （３）特色ある教育 | ア ホームページ等を活用した最新学校情報の発信 | ア  ・体験入学や学校説明会を実施し、中学生やその保護者からの意見を取り入れ、より充実した説明会につなげるとともに  来場者を増やすため、案内等をホームページに掲載し、教員の中学校訪問や生徒の「中学里帰り訪問」を実施するなど情報を計画的に発信する。  ・日常の教育活動、学校行事、部活動の活動状況等をホームページに掲載し、学校教育活動の情報を数多く発信する。  ・メール配信システムを活用し保護者への学校行事の活動日程や内容、方法等の情報発信と周知を行う。 | ア  ・学校説明会累計参加者数650名以上  [R４:615名]  ・ホームページの更新回数300回以上  [R４:350回] [R４:26155]  ・保護者への行事開催メール等の配信回数15回以上[R４:５回] | ア  ・本年度は中学校教諭対象を含め５  回の実施。累計参加者数は524名  で減少した。幅広く周知する方法  を検討する必要がある。（△）  ・ホームページの更新359回、アク  セス数33304であった。（◎）  ・行事だけではなくホームページと保護者メールとの併用で情報発信を行った。18回（○） |
|  | 活動の幅広い情報発信 | イ 介護実習、福祉活  動、ボランティア  活動を通した学校  作り | イ  ・福祉現場への即戦力となる人材育成の必要性から、地域連携のもと施設実習を各学年で実施する。  ・地域の福祉施設での活動やボランティア活動を実施し介護知識や技術を深化させる。 | イ  ・施設実習の実施（１年生12日間・２年生20日間・３年生　20日間）  [R４：１年生12日間・２年生　20日間・３年生　20日間]  ・ボランティア活動回数　５回以上  [R４：８回] | イ  ・施設実習を１年12日間、２年20日間、３年20日間、予定通り実施することができ、生徒の介護福祉に対する興味関心が高まった。（○）  ・高齢者施設との介護福祉体操、福  祉の日の啓発活動、校外ゴミ収集  等、さまざまなボランティア活動  を７回行った。（○） |
| ３　将来をみすえた自主性・自立性の育成 | （１）社会人基礎力の育成 | ア 社会性豊かな生  徒の育成  イ 生徒の主体性を  育む生徒会活動を  活性化させる  ウ 部活動への参画 | ア  ・社会人基礎力を高めるために「遅刻をしない、時間を守る」「服装頭髪等の校則を厳守できる」など、基本的な生活習慣を確立する。  ・遅刻の実態調査と原因分析を行うことにより遅刻を減少させ、生活規律を向上させる。  ・「挨拶ができる」「正しい言葉遣いができる」「敬語ができる」など、社会性のある対人関係やコミュニケーションがスムーズに取れる生徒を育成する。  イ  ・学校行事やボランティア活動など、体験的活動の充実を図るとともに、生徒の自主的な運営を支援する。  ウ  ・体験入部や部活動紹介を実施し、また、さまざまな角度から検証した部活動の意義等を機会あるごとに全生徒に伝え、部活動への入部率を上昇させる。 | ア  ・生徒向け学校教育自己診断「基本的な生活習慣が確立できている」の肯定的回答率を75%以上とする[R４:82.9％]  ・遅刻者数年間1,300名以下[R４:1,772名]  ・生徒向け学校教育自己診断における「先生や外部からのお客様に対して挨拶ができる」の肯定的回答率80%以上を維持する。[R４:93.8%]  イ  ・生徒向け学校教育自己診断「生徒会活動・委員会活動・HR活動は活発に行われている」における肯定的回答率75%以上を維持する。[R４:89.7%]  ウ  ・部活動への入部率45%以上をめざす。  [R４:37.8%] | ア  ・生活習慣の確立に取組んだ。生徒向け学校教育自己診断「基本的な生活習慣が確立できている」の肯定的回答率は76.6%であった。（○）  ・遅刻の防止を含め指導を実施した結果、1258名となり大幅な減少となった。（◎）  ・生徒向け学校教育自己診断「挨拶ができる」の肯定的回答率90.8%（○）  イ  ・特別活動への取組みに対して、生徒向け学校教育自己診断「生徒会活動・委員会活動・HR活動は活発に行われている」の肯定的回答率87.9%（○）  ウ  ・入部率34.9%で２年連続減少した。部活動の魅力を発信していくことが重要である。生徒の活動機会を増やすために部活動大阪モデルの活用を推進したい。（△） |
| （２）自主性や自立性を育む進路指導 | ア 希望進路実現のための家庭との連携  イ 就職希望者への取組み  ウ 進学希望者への取組み | ア  ・進路希望調査をもとに３年生全員を対象に個別面談を行い、保護者に適切に情報を提供し希望進路の把握に努める。  ・外部講師による講演会や相談会を実施し、進路実現に向け備えておくべき必要な知識や技術を身につけさせる。  イ  ・就職に必要な情報をHRや教育懇談、就職面談をいかしてリアルタイムに発信する。  ・放課後に履歴書の作成指導や面接練習等を実施し、希望企業への内定をめざす。  ウ  ・大学・短大・専門学校担当者による進路ガイダンスを実施し、より適切な進学指導を行う。  ・オープンキャンパスへの積極的な参加を奨励する。 | ア  ・進路についての保護者説明会の開催各学年  年間１回以上[R４:３回]  ・進路に関する講演会開催　年３回以上  [R４:２回]  イ  ・面接練習開催 年４回以上[R４:４回]  ・就職について、１次内定率70.0%以上、最終的に100%の内定獲得[R４:１次内定率75.0% 最終内定率100%]  ウ  ・生徒や保護者に進路情報を提供するため校内  外の進路ガイダンスを全学年で年に３回以上実施する。[新規] | ア  ・進路情報の提供や共有のため保護者説明会を３回開催した。進路のための取組みに役立っている。（○）  ・進路に関する講演会開催３回（○）  イ  ・夏季休業前から、ハローワーク、進路指導部、学年が中心となり４回以上実施し進路実現の支援となった。（○）  ・組織的に就職指導を行い、１次内定率83.8%、最終内定率100%（○）  ウ  ・各学年、夏季休業中の大学等のオープンキャンパスへの参加を推進した。大学・短大・専門学校の講師による進路ガイダンスを３回実施した。（◎） |
| ４　豊かな心と健やかな体の育成 | | ア 人間尊重の精神と態度を養う。  イ いじめの未然防止と早期発見、早期対応  ウ 支援学校との校種間連携を通した人間性の醸成 | ア・イ  ・情報共有を図るとともに、個別の支援を必要とする生徒への包括的な支援体制を充実させる。  ・命の尊さを知るとともに、危機意識を持つことの重要性を知らせる。  ・いじめアンケートを各学期１回実施し生徒の実態把握に努め、いじめの未然防止に努める。  ・人権主担を中心としたいじめ防止対策委員会を開催し、いじめアンケートの分析を行い、早期発見、早期解決に努める。  ウ  ・部活動や学校行事、生徒会活動などを通じて支援学校との校種間連携を年間２回以上実施する。 | ア・イ  ・特別支援会議の開催　１カ月に１回  [R４:10回]  ・「命の大切さ」講演会の実施　年１回以上  [R４:１回]  ・生徒向け学校教育自己診断「先生は子供の悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定的回答率70%を維持する。[R４:80.6%]  ・有事以外にも各学期１回開催する。[新規]  ウ  ・生徒会での部活動交流 年１回[R４:１回]  ・文化祭での支援学校の生徒の作品展示による交流 年１回[R４:１回] | ア・イ  ・教育相談委員会と支援会議を開催し生徒の情報と支援方法について組織で共有できた。10回（○）  ・全学年対象で「命の大切さ」について講演会を実施した。１回（○）  ・保護者向け学校教育自己診断の「子供の悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定的回答率77.0%で目標に到達した。（○）  ・いじめ防止対策委員会の開催やいじめアンケートの各学期１回実施、防止対策と早期対応により、いじめの発生を防ぐことができた。（○）  ウ  ・部員数の減少により、本年度から部活動交流ができなくなった。  ・文化祭に支援学校生徒が作成した作品を文化部ブースに展示するなど文化交流を１回行った。（○） |
| ５　学校の組織力の向上 | （１）教職員研修の充実 | ア 教職経験の少ない教員のスキルアップを目的とした研修の実施  イ 教職員研修の実施 | ア  ・教職経験３年までの若手教員の資質の向上を図る研修等の取組みを行い、スキルアップを図る。  イ  ・防災訓練とともに安全点検（学期終了時）や救急処置講習会等を実施し、防災安全に努める。  ・各種の教職員研修を計画的に実施する。  　　・教職員人権研修  　　・体罰、暴力行為等防止研修  ・教職員コンプライアンス研修  ・特別支援に関する研修会 | ア  ・各学期１回以上の研修や授業観察の実施  [R４:３回]  イ  ・防災訓練年２回、救急処置講習会実施  年１回以上  [R４:防災訓練２回、救急処置１回]  ・教職員人権研修実施 年２回以上[R４:２回]  ・体罰、暴力行為等防止研修の実施  年２回以上[R４:２回]  ・教職員コンプライアンス研修を開催  年１回以上[R４:３回]  ・特別支援に関する研修会や連絡協議会の開催　各学期１回以上[R４:３回] | ア  ・授業観察やその後の指導、助言、言葉がけ等を研修の一環として実施したが、各学期での実施には至らなかった。[２回](△)  イ  ・防災訓練２回、救急処置１回実施（○）  ・教職員人権研修２回実施（○）  ・体罰等防止、コンプライアンスに関しては研修には至らず、職員会議等での注意喚起に留まった。（△）  ・教育相談委員会を１カ月に１回開催することができた。[８回] （◎）  学校の安全性や危機管理、防災に関する講習会や行事について意欲的に実施した。来年度も避難訓練に関して綿密な計画のもと、危機意識を持って実施したい。 |
| （２）教職員の働き方改革 | ア 時間外勤務の縮減  イ働きやすい職場環境作り | ア  ・長期休業中の学校閉庁日を活用し、また、部活動において週に１～２回の休養日を設定することで、時間外勤務の縮減を図る。  ・時間外勤務対象者の状況を常に把握し、身体的・精神的な負担度の確認に努める。  イ  ・管理職の巡回や教職員からの報告により施設設備面での破損・故障箇所を把握し安全で働きやすい職場環境づくりをめざす。 | ア  ・１か月の在校等時間60時間以内の教員数90.0%以上[R４:82.0%（41/50名）]  ・管理職による状況把握[R４:100%(９/９名)]  イ  ・管理職の校内巡回１日１回以上実施 | ア  ・毎週水曜日を一斉退庁日として定  め解消に努めた。在校等時間60時間以内の教員数45名、84.9%（45/53名）（△）  ・管理職による１カ月60時間以上勤務者の状況把握100%(８/８)  (○)  イ  ・当初から１日１回校内巡視を実施し、学校内の状況把握に努めた。授業観察時期は複数回、巡回を行った。（○） |